

## 隠れた部落差別、今も ふるさとの料理出したら離れた客 朝日新聞デジタル 12月24日(木)13時40分配信

部落差別の解消に向けて運動してきた部落解放同盟愛知県連合会（吉田勝夫委員長）が今年、結成40年を迎えた。生まれた場所などで忌避される部落差別。国や自治体に働きかけて、住環境などの改善や啓発を進めてきた。差別の実態は見えにくくなったが「様々な日常の場面で差別は残っている」と解放同盟県連幹部は話す。

名古屋市で居酒屋を経営する山本義治さん（38）は今年6月、生まれ育った地域で親しんできた料理をメニューとして紹介した。とたんに離れた客がいた。ふるさとは被差別部落とされた地域だ。

「またか。まだ差別は残っているんだな」と感じた。「出身地を恥じることはない」という信念に基づく行動だったから、メニューはそのままで「スタイルは変えない」と言う。「生身の人間を見て、つきあってほしい」

県西部の男性（40）は、小・中学生の娘2人には自分が結婚した時の体験を、まだ伝えられていない。

20代の頃、妻にプロポーズした際「できないかもしれないよ」と出身地を告白された。自分の両親には「親族の結婚の妨げになる」と認められず、家を出た。披露宴に男性の両親や親族の姿はなかった。

「結婚したい人と一緒になれたことが一番幸せ」と結婚は後悔していないが、娘たちには「いつか言わなきゃとは思う。だけど、娘の友だちやその親の反応が怖い」。

同和対策事業特別措置法に基づき、1969年に環境改善が必要な地区に指定された県内のある地域では80～90年代、約4割が共同住宅に建て替えられた。1棟で2世帯用の共同住宅が軒を連ねる。消防車も入れない狭い道は一部残るが、主な道は広げられた。

こうした状況を受け、全国地域人権運動総連合議長の丹波正史（せいし）さん（68）は「差別は全くなくなったわけではないが、部落差別の問題は大きく克服した」と話す。同団体は、解放同盟から運動方針を巡り分立した全国部落解放運動連合会（全解連）を受け継ぐ。全解連は2004年、「社会問題としての部落差別は解消した」として解散した。

だが、この地区より、隣接する他の地区の路線価は2・5倍も上回る。付近の不動産会社は「まず購入する人がいない。価格の差より価値は低い」と明かす。

07年には、被差別部落として地名などを掲載したホームページ「B地区によるこそ！ in 愛知県」の作成者が名誉毀損（きそん）の疑いで逮捕される事件が

起きた。インターネット上には今も、差別的な書き込みが絶えない。解放同盟では、書き込みを見つけるたびに削除依頼などの対応を続ける。

解放同盟県連の支部長加藤吉雄（きちお）さん（70）は、最近知り合った人に出身地を明かすと「あその人には見えんね」と言われた。「胸を張ってふるさを語れないことがどれほど悲しいか。自分に置き換えて考えてほしい」（小若理恵）

### ■「同和地区の物件避ける」35%

愛知県は人権意識調査を2002年度以来5年ごとに実施している。「日本社会に『同和地区』『被差別部落』とよばれ、差別を受けてきた地区があること、あるいは『同和问题』『部落差別』といわれる問題があることを知っているか」の問いに、「知らない」と答えた人は12年度で31.3%。07年度27.2%、02年度30.0%と横ばいだ。

一方、「同和地区の人と結婚しようとする時、親や親戚から強い反対を受けたらどうしますか」という問いに、12年度で「家族や親戚の反対があれば結婚しない」と「絶対に結婚しない」を合わせて31.2%が「結婚しない」と答えた。この割合は調査ごとに増えている。また、12年度の調査で加えられた「住宅を選ぶ際、同和地区にある物件を避けるか」という問いには、35.5%が「避ける」と答えた。

「部落差別はそっとしておけばなくなる」という考え方に対し、調査報告書は「正しい知識を伝えなければ誤った考えが広がり、差別の助長につながる」と訴える。12年度調査は県内在住の20歳以上の男女3千人を無作為抽出し郵送で調査。1361人（有効回収率45.4%）から回答があった。



料理しながらお客さんと会話する山本義治さん＝12日夜、名古屋市千種区、吉本美奈子撮影

